

## ベネズエラの最新動向(7月1日~7月15日)

### I. 政治・経済

#### 1. 6月のインフレ率、過去5年間の最高水準を更新

- 6月のインフレ率は年率で32.2%となり、5月に続き過去5年間の最高水準を更新した。
- 価格統制の対象となっている食料品の一部価格が上方修正された<sup>1</sup>ことが大きな要因となった。食料品のインフレ率は月率4.0%、年率では49.6%となった。
- 6月に就任したロドリゲス新財務大臣はインフレ抑制を重要課題の一つであると発表している。しかし、11月の統一地方選挙を控え、今後も政府の拡張的財政政策が続くと見られ、当面インフレ率の悪化が続くものと懸念されている。

#### 2. ベネズエラがオリノコ製鉄を国有化

- 7月12日、ベネズエラ政府は鉄鋼国内最大手のオリノコ製鉄(Ternium Sidor 社)の経営権を掌握した。
- オリノコ製鉄はルクセンブルグ法人でラ米鉄鋼大手の Ternium 社のベネズエラにおける子会社。大統領令 6058 号により国有化が発表され、株式買収の金額にかかる交渉期限が7月12日に設定されていた。
- ベネズエラ政府・Ternium 社間で合意に至らなかったことから、交渉の期限は本年8月18日まで延期された。Ternium 社はオリノコ製鉄株の60%につき40億ドルで売却すると主張しているところ、ベネズエラ政府は同50%のみを16億ドルで買収すると主張している模様。

### II. 外交

#### 1. ベネズエラ、ペトロカリブ加盟国向けの石油輸出条件を更に優遇

- 7月12、13日の2日間に亘り、中米およびカリブ海の18カ国が加盟するペトロカリブのサミットがベネズエラで開催された。
- ベネズエラはペトロカリブ加盟国に対して限定的に優遇条件で原油を輸出するとしている。今回のサミットでベネズエラは、その条件を加盟国にさらに有利に改定する旨発表した。これまでは販売代金の50%につき25年を限度として1%の利子でファイナンスする旨認めていたが、今後は原油価格が1バレル100ドル以上の場合、同様に販売代金の60%につき低利のファイナンスを認める。
- 2007年にはこの仕組みを利用して8.6万b/dの原油が加盟国に輸出された模様。今回のサミットで今後はこれを17.9万b/dまで拡大する旨合意された。

<sup>1</sup> 品不足改善のため、政府は鶏肉、卵等の統制価格を上方修正した。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. PDVSAの2008年第1四半期の純利益は前年同期比80%増

- PDVSAの発表によると、同社の2008年第1四半期の純利益は34.5億ドルとなり、前年同期比約80%増となった。
- 同時期のベネズエラ原油平均価格は昨年1バレル48.65ドルから87.89ドルに上昇しており、原油価格の上昇に押し上げられて純利益増となった模様(この間のPDVSAの原油生産量は2%増の320万b/dに留まり、炭化水素部門全体の輸出量は1%減であった<sup>2</sup>)。
- 同時期の収入は52%増の314億ドル、支出は38%増の243億ドルとなった。原油高を背景に政府に対する支出も増大しており、社会支出は26.8億ドル(内、FONDENへの移転は16.2億ドル)となった(前年同期は社会支出が5.6億ドル、FONDENへの移転は2.3億ドル)。

以上

<sup>2</sup> PDVSA発表ベース。OPEC及びIEAはベネズエラの2008年第1四半期の原油生産量を240万b/dと見積もっている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。